

日本年金機構中期目標について（論点）

1 中期目標の期間

- 年金記録問題への対応を平成25年度までの「国家プロジェクト」と位置付けていることから、「平成22年1月1日から平成26年3月31日までの4年3か月」としてはどうか。

2 年金記録問題への対応

- 国において、平成22年度及び平成23年度の2年間には集中的に予算・人員を投入し、さらに平成25年度までの間に多角的に取り組むこととしており、機構においても、厚生労働省と密接に連携し、当面の最重要課題として取り組むことが必要ではないか。
- 年金記録問題の解決に向け、未統合記録の統合・解明、コンピュータ記録と紙台帳の突合せ、再裁定処理の迅速化、加入情報の提供などに計画的に取り組むことが必要ではないか。

（参考）厚生労働省に設置されている外部有識者による委員会等で議論されている事項

- ・ 基礎年金番号に未統合になっている記録の統合・解明
- ・ 受給者・加入者への年金記録の確認作業及び確認作業に当たっての市町村との連携
- ・ 年金記録情報総合管理・照合システム（コンピュータ記録と電子画像化した紙台帳の検索を一体的に行う機能、突合せ結果を管理する機能等を有するシステム）によるコンピュータ記録と紙台帳の突合せ
- ・ 年金記録の訂正や再裁定後の支給等を迅速に行うための体制整備
- ・ 標準報酬等の遡及訂正事案についての実態解明
- ・ ねんきん定期便や年金通帳の導入による加入情報の提供

3 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

（1）適用事務に関する事項

- 国民年金・厚生年金保険等の適用を促進することが必要ではないか。

（2）保険料等収納事務に関する事項

- 国民年金保険料の納付率の低下傾向に歯止めをかけ、回復に努めることが必要ではないか。厚生年金保険等の保険料の収納率の向上を図ることが必要ではないか。

（3）給付事務に関する事項

- 給付事務の所要日数や正確性に関する目標を定め、年金給付の迅速な決定、正確な支給に努めることが必要ではないか。

(4) 相談、情報提供等に関する事項

- 被保険者、受給者等が利用しやすい相談体制の整備や市町村・社会保険労務士との連携による年金相談の充実に努めることが必要ではないか。
- 国民の理解と信頼を確保するため、分かりやすく効果的な情報提供が必要ではないか。インターネットによる年金個人情報提供の提供を図ることが必要ではないか。

(5) 国民の声を反映させる取組に関する事項

- 国民ニーズをサービス改善につなげるための多様な仕組みを導入し、具体的なサービス改善を図ることが必要ではないか。
- サービス改善の取組状況を評価し、その結果を国民にお知らせすることが必要ではないか。

4 業務運営の効率化に関する事項

(1) 効率的な業務運営体制に関する事項

- 業務の合理化・効率化や標準化を進めることが必要ではないか。
- 都道府県域を越えた事務集約化の準備や年金事務所の配置のあり方など体制の見直しを図ることが必要ではないか。

(2) 運営経費の抑制等に関する事項

- 人員体制の合理化・効率化を進める一方で、年金記録問題の解決が早急かつ確実にできる体制を確保することが必要ではないか。
- 一般管理費・業務経費について、業務の効率化により一定程度抑制することが必要ではないか。

(3) 外部委託の推進に関する事項

- 外部委託の推進、委託業務の品質の維持・向上を図ることが必要ではないか。

(4) 社会保険オンラインシステムの見直しに関する事項

- 新たな年金制度の検討状況を踏まえつつ、社会保険オンラインシステムの見直しに取り組むことが必要ではないか。

(5) その他業務運営の効率化の取組に関する事項

- 適正かつ合理的な契約方法の活用、調達案件の厳正な審査・点検の実施等により、契約の競争性・透明性の確保、コスト削減に努めることが必要ではないか。

5 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項

(1) 内部統制システムの構築に関する事項

- コンプライアンス確保、リスクの未然・再発防止の仕組みを構築することが必要ではないか。
- 文書の原本管理・保管を徹底することが必要ではないか。

(2) 情報公開の推進に関する事項

- 他国の先進事例等も参照し、業務運営の状況や役員に関する情報等を年次報告書（アニュアルレポート）などで分かりやすく公開することが必要ではないか。
- 年金記録問題への対応状況等を定期的に情報提供することが必要ではないか。

(3) 人事及び人材の育成に関する事項

- 職員人事の本部一括化や全国異動を基本とする職員のキャリアパターンの確立が必要ではないか。
- 能力・実績本位の人材登用や給与体系等の確立を図ることが必要ではないか。
- 「コスト意識・無駄排除」「業務改善」「情報収集・公開」といった取組を反映した人事評価制度の導入が必要ではないか。

(4) 個人情報の保護に関する事項

- 個人情報に関するセキュリティー対策を講じ、個人情報の保護・管理に万全を期すことが必要ではないか。